

平成17年度 事務事業評価調書(1)

名称						事業 コード	
所管	部・局		室・課		事業種別	(プルダウンで選択)	
					重要・通常	(プルダウンで選択)	
					マニフェスト	(プルダウンで選択)	
	部長名		課長名		担当者電話		

予算 費目	☐ 一般会計		☐ 特別会計		☐ 企業会計		☐ その他 ()		
	款	CD		項	CD		目	CD	
	細目	CD		細細目	CD				
事業 の 概 要	事業期間	☒ 昭和 ☒ 平成		年	～	平成	年		
	事業主体	☐ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他 ()							
	根拠法令 等	☐ 国の法律・政省令、計画							
		☐ 県の条例・規則・要綱、計画等							
		☐ 市の条例・規則・要綱、計画等							
	総合計画 との 対応	主要施策		CD		5つの視点			
		章		CD		☐ 人づくり			
		節		CD		☐ ものづくり			
		大柱		CD		☐ 暮らしづくり			
		中柱		CD		☐ 手づくり			
小柱			CD		☐ まちづくり				
【対象者】 誰のために 実施するの ですか									
【必要性】 なぜ実施す る必要があ るのですか									
【成 果】 実施するこ とでどのよ うな成果を 見込んでい ますか									
【活動内容】 具体的な活 動内容・実 施内容につ いて記入し て下さい									

平成17年度 事務事業評価調書(2)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
費用等内訳						
実施計画 期間 合計額 0						
事業費内訳 (千円)	委託料					
	負担金及び交付金					
	需用費					
	用地費等	直営				
		公社買				
	工事費等	工事費				
		委託費				
		負担金				
		備品ほか				
	その他()					
事業費(計)						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源					
	民間資金等					
	受益者負担					
概算人件費						
必要概算コスト						
補助制度等	所管官庁等					
	制度の名称等					
	補助率・補助額等					
	起債(償還期限)					

平成17年度 事務事業評価調書(3)

(#REF!)

事業実施の根拠 (複数選択可)	☐ 法・制度により実施が以前より義務づけられているもの、または今回義務づけられたもの	意思表明がなされた時期と機会							
	☐ 議会等で実施を明言する等、既に実施の意思決定がなされているもの								
	☐ 法律・条例・計画等で実施の必要性が明示されているもの								
	①社会環境から見て事業実施の意義は低くありませんか		◎ はい ○ いいえ						
	②受益者が減少ないし限定されていることで、ニーズと比較して供給が過剰になっていませんか		○ はい ○ いいえ						
	③国・県・本市で同様の事業が行われている結果、二重のサービス提供になっていませんか		○ はい ○ いいえ						
④他の自治体と比べてサービス水準が高すぎませんか		○ はい ○ いいえ							
⑤民間に類似のサービスはありませんか、また民間の事業を圧迫していませんか		○ はい ○ いいえ							
⑥財政難がつづくなかで、他に優先的に実施すべき事業がありませんか		○ はい ○ いいえ							
上記の問で「いいえ」を選択した場合、その根拠を示してください									
上記の問で1つでも「はい」がある場合、事業の改善方策を記入してください									
活動指標	指標名	指標の説明	単位	目標値	H15	H16	H17	H18	H19
成果指標	指標名	指標の説明	単位	目標値	H15	H16	H17	H18	H19
役割分担評価	受益者負担	受益者負担の方向性	根拠と具体的な見直し方策						
	○ あり ◎ なし	○ 増加 ◎ 減少 ◎ 見直さず							
	○ ①今後も市が直接実施すべき事務事業 ◎ ②今後も外部委託(一部委託を含む)等をすべき事務事業 ○ ③外部委託等をしているが、直接実施することを検討すべき事務事業 ○ ④外部委託等を検討すべき事務事業 ○ ⑤民間(民間企業、市民、NPO等)による実施(民営化)を検討すべき事務事業 ◎ ⑥廃止すべき事務事業							役割分担の根拠	
効率性	効率化の必要性	効率化を図るための具体的な方策							
	○ あり ◎ なし								

一次評価	○ 継続 ◎ 進め方を改善 ○ 事業規模や主体を変更 ○ 完了・休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容

二次評価	○ 継続 ○ 進め方を改善 ○ 事業規模や主体を変更 ○ 完了・休止・廃止	優先順位	必要性	効率性	判断理由と改善指示内容
		有効性	役割分担		